

令和6年度
事業報告書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日



学校法人 花田学園
東京有明医療大学
日本鍼灸理療専門学校
日本柔道整復専門学校

目 次

I. 法人の概要

1. 基本方針	1
2. 法人の沿革	1
3. 設置する学校等	2
4. 役員に関する事	2
5. 評議員に関する事	2
6. 教職員に関する事	2

II. 事業の概要

1. 東京有明医療大学	3
2. 日本鍼灸理療専門学校、日本柔道整復専門学校	9
3. 法人本部	14

III. 入学試験に関する事

IV. 国家試験に関する事

V. 財務の概要

VI. その他

1. 初年度学納金の推移	21
2. 表彰、奨学金・給付金等	22
3. 会議等実施報告	23

I. 法人の概要

1. 基本方針

教育基本法、学校教育法並びに文部科学省、厚生労働省の定める基準に準拠しつつ、創立者花田傳先生の崇高な建学の精神を継承し、医療の一翼を担うに足る人材の育成を教育目標とする。

昭和 31 年創立の日本鍼灸理療専門学校並びに日本柔道整復専門学校における、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師の養成と共に、平成 21 年度より東京有明医療大学における大学教育並びに平成 25 年度からの大学院教育・研究を通じ、鍼灸並びに柔道整復の教育・研究と、看護教育・研究との融合を推進する。東洋医学・伝統医学・西洋医学の分野において、高度化する医療の担い手として、確かな知識と医療技術、さらに人格識見に優れた、より幅の広い医療人の育成を通じ、社会に貢献することを基本方針とする。

2. 法人の沿革

昭和 31 年	4 月	日本中央鍼灸専門学校設立・東京高等柔道整復学校設立
昭和 38 年	9 月	学校法人花田学園法人認可
昭和 39 年	4 月	日本鍼灸理療学校・日本柔道整復学校に校名変更
昭和 47 年	10 月	専科（鍼灸科）新設
昭和 54 年	7 月	専修学校医療専門課程認可 日本鍼灸理療専門学校・日本柔道整復専門学校に校名変更
平成 2 年	4 月	法改正に伴い、修業年限 2 年から 3 年に変更
平成 15 年	8 月	専攻科（アスレティックトレーナー）新設 *日本鍼灸理療専門学校・日本柔道整復専門学校
平成 20 年	10 月	東京有明医療大学 保健医療学部鍼灸学科・柔道整復学科並びに看護学部看護学科認可
平成 21 年	4 月	東京有明医療大学 保健医療学部鍼灸学科・柔道整復学科並びに看護学部看護学科開学
平成 24 年	11 月	東京有明医療大学大学院 保健医療学研究科並びに看護学研究科認可
平成 25 年	4 月	東京有明医療大学大学院 保健医療学研究科並びに看護学研究科開設
平成 26 年	10 月	東京有明医療大学大学院 保健医療学研究科博士後期課程認可
平成 27 年	4 月	東京有明医療大学大学院 保健医療学研究科博士後期課程開設

3. 設置する学校等

(単位：名)

大 学 等	学部・研究科等	学 科	入学定員	収容定員	在籍者数(※)
東京有明医療大学	保健医療学部	鍼灸学科	60	240	133
		柔道整復学科	60	240	179
	看護学部	看護学科	50	200	241
	保健医療学研究科(前期課程)		7	14	9
	保健医療学研究科(後期課程)		2	6	4
	看護学研究科		3	6	1
日本鍼灸理療専門学校	本 科(鍼灸あん摩マッサージ指圧科)		120	360	309
	専 科(鍼灸科)		60	180	72
日本柔道整復専門学校	柔道整復科		120	360	56

※在籍人数は、令和6年5月1日現在の学校基本調査の数値で表記

4. 役員に関すること (令和7年3月31日現在)

理 事(定数9名)	監 事(定数2名)
9 名 (常勤4名・非常勤5名)	2 名 (非常勤2名)

5. 評議員に関すること (令和7年3月31日現在)

評議員(定数20名)
20 名 (常勤12名・非常勤8名)

6. 教職員に関すること

本務教職員数 135 名 兼務教職員数 178 名 合計 313 名

(単位：名)

区 分		法人本部	東京有明医療 大学	日本鍼灸理療 専門学校	日本柔道整復 専門学校	計
教 員	本 務	－	61	19	9	89
	兼 務	－	93	74		167
職 員	本 務	4	30	8	4	46
	兼 務	－	9	2		11

平均年齢は、本務教員 (大学) 53 歳 (専門2校) 50 歳
 本務職員 (大学) 44 歳 (専門2校) 41 歳

※兼務とは、非常勤講師並びにアルバイト・パート雇用者をいう
 ※在籍人数は、令和6年5月1日現在の学校基本調査の数値で表記

Ⅱ. 事業の概要

1. 東京有明医療大学

(1) 教育・研究関連事項（教育研究等の質の向上）

① 基礎学力の強化と検証

- ・第2期中期計画に基づき、教育課程の継続的な評価・見直しや、さらなる学修者本位の教育を目指すために引き続き検討を行った。また、教養科目の見直し、教育課程内におけるキャリア教育科目配当の見直しの検討も進めた。
- ・国家試験対策については、合格率の維持・向上のため、授業に加えて、補講や模擬試験、個別指導等を行った。（「Ⅳ. 国家試験に関すること」参照）
- ・成績不振学生に対する助言・指導を早期に行えるようガイドラインの見直しを行った。

② ディプロマ・ポリシーを反映させた教育の実践

- ・学科独自に低学年からキャリアについて関心を持たせる試みや、学科毎のディプロマ・ポリシーについて新入生オリエンテーションで丁寧な説明を実施し、理解を深めた。
- ・キャリア教育については、学生が大学において自らが学んだ内容と社会との関連を認識し、専門的知識と自らの職業観について具体的にイメージできるよう、各学科学年でのガイダンスやセミナーを開催した。また、求人検索NAV I（就職支援システム）の導入により、学生個々に応じた支援を行った。
- ・大学院についても、第2期中期計画に基づき、共通科目及び専門科目について、開講科目の整理、DP・CP・APの検証を引き続き行った。

③ 退学率の改善

- ・教員アドバイザーは、各学期の評価が決定した段階で成績不振学生の把握を行い、早期より学修意欲の向上や再起を促すための学修指導を行った。
- ・物価高騰の影響により、経済的理由で在籍に不安を訴える学生が増えつつあるため、奨学金のアドバイスなど学生個々へきめ細かに対応し、学修が継続できるようサポートを行った。

④ 学修成果の可視化

- ・過年度のGPA分布状況や、国家試験・資格試験合格率等を公式ホームページで情報公開し、学修成果を可視化し学内外に示している。個々の学生対応についてはアクティブポータルを活用し、単位修得状況、GPA、卒業要件の達成度や授業出席状況、学生対応の履歴を記録した「学生サポートメモ」を確認する等して、学年アドバイザーを中心に学生指導を行った。また看護学科においては、実習、演習科目を中心にルーブリック評価表を用いて専門科目の達成度評価を実施した。

⑤ 教育の質の向上

- ・FDについては、「医学教育におけるOSCE（客観的臨床能力試験）」及び「生成AIの教育現場への活用 ―学修成果を高めるために―」をテーマに研修会を行った。対面で参加が出来なかった教員には、オンデマンドで配信をして、フォローを行った。研修会では、取り組み事例等を紹介することに加えて、質疑応答を通じて共通している課題や工夫なども意見交換した。

- ・令和4年度に受審をした大学機関別認証評価での参考意見を踏まえて、令和6年4月1日付で看護学科における履修科目の登録申請の上限を改正（各年次53単位までを49単位までに変更）した。
- ・鍼灸学科では、東京有明医療大学履修規則を一部改正し、進級条件及び学年末再試験条件を、柔道整復学科は学年末再試験条件を見直し、令和7年4月1日より施行することとした。
- ・アスレティックトレーナーコース履修内規を新たに設け、履修者選定方法の見直しを図り、令和7年4月1日より施行することとした。
- ・SD活動を計画的に実施するため、期初に立案したSD計画書に基づき、教職員が講師となり研修会を実施。2024(令和6)年度は延べ28回のSDを実施、教職員参加率は96.7%であった。また、外部の研修等に参加するなどの活動も行った。

⑥ 研究の質の向上

- ・公的研究費の管理体制及び研究倫理への取組みに対し、文部科学省のガイドラインを基に不正防止計画及び公的研究費執行ガイドブックの見直しを行った。
また、外部の研究支援専門機関を通じ、研究活動におけるコンプライアンス及び不正行為、利益相反等研究倫理全般にわたる本学仕様のオンライン研修会を実施するとともに、各教員の理解度を確認するために同機関の理解度テストを実施し研究倫理教育一連の継続的な充実を図った。なお、学長が教員の研究を含めた取組状況や活動実績等を把握するため、教員業績調査を引き続き実施した。
- ・若手教員や大学院生の研究能力の向上を目的として、「研究論文の書き方」と「倫理審査書類の書き方」についてSD研修を行った。

⑦ その他

○大学院生の将来設計

- ・大学院生は、将来に向けて教育力や指導力を高めるため、TA（ティーチング・アシスタント）の登録をし、教員を補佐し授業をサポートする役割を担った。

○学生ニーズの把握と分析

- ・学修行動調査や授業評価アンケートにより、学生生活や学修に関する傾向を分析し、必要な対応を行った。
- ・教職員が連携して障害者対策や学修支援などのサポートを強化するとともに、学生ニーズの把握に努めた。
- ・8月に卒業生(卒後3年)と就職先に対して調査を実施した。回答結果を今後の教育活動・大学運営に活かせるよう学内の各委員会等で検討を実施した。

○他大学との連携

[保健医療学部]

・鍼灸学科

マサチューセッツ薬科健康科学大学（MCPHS）等との交流は、渡航費用高騰等の理由により訪問中止。

・柔道整復学科

モンゴルの留学生2名が大学院博士前期課程を修了し、学位授与された。

モンゴル国立医療科学大学との交流では、本学の学生8名が令和6年9月1日～8日の日程で参加し、また、先方の学生の日本短期研修は、4月8日～26日と12月1日～22日の2回の受け入れを行い、教員派遣も2名の教員が、8月と12月に出張し講義を行った。

新たにタイ国王立チェンマイ・ラチャパット大学と交流協定を締結するとともに、その活動をバックアップするためにJICAの海外協力隊連携派遣の協定書の調印も行った。

[看護学部]

シンガポール国立大学看護学部との交流では、先方の学生6名が令和6年7月1日～5日の日程で研修に参加し、また、本学の学生のシンガポール研修は、令和7年3月17日～21日の日程で6名が参加した。

オーストラリア チャールズ・スタート大学との研修は、参加者少数のため中止となった。

(2) 教育環境（施設・備品等）関連事項（教育環境の整備）

① キャンパスの総合整備

- ・花田ホールのロールバックチェアー、収納ステージは本校舎竣工時に設置しており、ローラー、車輪等、駆動部に劣化が見られたため修理を行った。

② 超音波診断装置・印刷機（ORPHIS）の設置

- ・超音波診断装置は画像診断学、臨床実習等に必須な機器であるが、超音波診断装置は導入から10年を経過し現行機種との性能差が大きくなってきたこと、また部品配給が終了してしまったことから新機種を導入した。
- ・印刷機（ORPHIS）は、リース期間を終えた後も再リースをして使用してきたが機種の劣化により修理不能となったため、新たな機種をリースにて導入した。

教育・研究関係		その他施設・設備関係	
超音波診断装置	632 万円	花田ホールロールバックチェアー等修理	213 万円
印刷機 ORPHIS	475 万円	空調関係修理費	87 万円

(3) 業務運営管理関連事項（業務運営・管理の改善）

① コンプライアンス及びガバナンスの強化

- ・本法人の内部統制システム整備の基本方針に基づき、体制整備の見通しや各規程等の改正に着手した。
- ・研究機関として、不正防止計画の公表並びに計画に基づくコンプライアンス研修を実施した。
- ・教員業績調査及び学修行動調査を昨年度に引き続き実施した。

② 自己点検・評価の実施

- ・第1期中期計画の最終年度であった令和5年度の自己点検・評価書の作成を行った。また、令和6年度からの第2期中期計画に基づく運営を行った。

(4) 運営・財務関連事項（財務基盤の安定）

① 入学者の確保

- ・令和7年度生の入学者選抜において、保健医療学部鍼灸学科入学者は前年比180%、柔道整復学科入学者は前年比120%となったが、入学定員充足には届かなかった。看護学部看護学科は、初となる総合型選抜を導入し、募集人員3名に対して29名の志願者を集め、一般選抜と合わせて入学者は52名となった。
- ・令和7年度中の令和8年度入学者選抜においては、年内入学者確保を目標に入試区分別募集人員の見直しや出願要件の一部変更を図るとともに、入試の変更点を高校側に早期かつ、積極的に伝えていくこととした。

○学生募集

- ・近年、高校生の進路決定早期化に伴い、指定校通知を早めることで、4月中には各高校に通知を送付した。
- ・高校内ガイダンス(受験業者経由中心)は、特に本学への入学実績がある高校に積極的に参加し、オープンキャンパス等への参加を促すとともに、進路指導教諭へ本学の最新情報や在学生の状況などを伝え、関係強化につなげた。
- ・SNSでは、Instagramを中心に各学科の授業動画や学内イベント等を積極的に発信した。これらは、受験生のみならず、学内関係者からの反響も大きく、インナーブランディングとしての役割も果たしている。
- ・鍼灸学科では、中高校生に鍼灸を身近に感じてもらうことを目的に、附属鍼灸センターでの鍼灸助手体験を夏休み期間中及び本学の祝日授業日に開催し、15名が参加した。

過去5年の志願者・入学者の推移(令和3年度～令和7年度) (単位:名)

	定員	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
鍼灸学科	60	52	42	51	42	54	43	30	21	45	38
柔道整復学科	60	66	58	63	56	68	54	49	40	57	48
看護学科	50	236	61	211	64	163	60	145	60	124	52

(令和7年5月1日現在)

(令和6年開催 オープンキャンパス参加実績)

(単位:名)

開催日等	鍼灸	柔整	看護	学科未定	参加者計
令和6年3月24日(日)	17	19	62	—	98
令和6年5月19日(日)	15	19	—	—	34
令和6年6月23日(日)	20	25	78	—	123
令和6年7月28日(日)	25	36	—	—	61
令和6年8月3日(土)	17	41	73	—	131
令和6年8月4日(日)	18	29	84	—	131
令和6年8月25日(日)	28	37	—	—	65
令和6年9月16日(月・祝)	9	12	43	—	64
個別/ミニイベント等	40	25	73	—	138
団体見学/学科未定	—	—	—	39	39
合 計	189	243	413	39	884

② 外部資金の獲得

- ・経常費補助金については、収容定員と現員の学生数の乖離が拡大したことが主な原因で昨年度よりも減少した。引き続き学生の確保が大きな課題である。
- ・科研費については、応募者に対して外部委託業者による添削サービスを実施し、サポートを行った。今後も同様のサポート体制を継続していく。

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般補助	81,793	80,664	82,992	64,894	50,569
特別補助	3,681	2,262	1,988	1,366	2,247
計	85,474	82,926	84,980	66,260	52,816

外部資金獲得実績	文部科学省・日本学術振興会の科学研究費助成事業	
	ア. 研究代表者 (令和6年度交付額 512 万円)	・鍼灸学科1件(内1件継続) ・柔道整復学科1件(内1件継続) ・看護学科5件(内5件継続)
	イ. 研究分担者 (令和6年度交付額 384 万円)	・鍼灸学科1件 ・柔道整復学科2件 ・看護学科9件
外部資金獲得実績	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構・ムーンショット型研究開発事業	
	ア. 研究分担者 (令和6年度交付額 195 万円)	・鍼灸学科1件
特別研究費の学内公募	・特別研究費 7件応募 7件採択(401 万円)	・鍼灸学科2件 ・柔道整復学科1件 ・看護学科4件

③ 物件費の削減

- ・物件費全般については、為替相場の状況や賃上げ基調の影響等により、国内物価上昇の影響を受けているが、購入数量を抑制すること等により経費の削減に努めた。

④ その他

○光熱費の削減

- ・電力料金の高騰等により、令和3年度対比で1,000万円を超える上昇が3年連続で続いている等、エネルギー市場は依然として厳しい環境が見込まれることから、今後も状況を見極めながら節電対策に継続して取り組んでいく。
- なお、令和7年度に全面的なLED化工事を実施することを決定した。

(5) その他の報告
(校務報告)

令和 6 年	4 月	入学式
		新入生オリエンテーション
		新入生健康診断
		前学期授業開始
		就職セミナー（看護学科 4 年）
		モンゴル国立医療科学大学学生受入れ短期研修（柔道整復学科）
	5 月	就職ガイダンス（柔道整復学科 4 年）
		教養特別講座（湾岸警察署）（鍼灸学科 1 年・柔道整復学科 1 年）
	6 月	導入基礎実習（看護学科 1 年）
	7 月	シンガポール国立大学学生受入れ短期研修（看護学科）
		就職ガイダンス（鍼灸学科 4 年）
		第 1 回 FD 研修会
	8 月	前学期学力評価期間
		基礎看護実習オリエンテーション、同実習（看護学科 2 年生）
	9 月	領域別看護実習オリエンテーション、同実習（看護学科 3 年生）
		卒業研究発表会（柔道整復学科 4 年）
		消防訓練
		後学期授業開始
	10 月	修士・博士論文中間発表会（保健医療学研究科）
	11 月	大学祭
		看護師・保健師国家試験ガイダンス（看護学科 4 年）
		解剖実習（於 東京科学大学）（鍼灸学科 2 年）
		はり師きゅう師国家試験ガイダンス（鍼灸学科 4 年）
	12 月	柔道整復師国家試験ガイダンス（柔道整復学科 4 年）
		解剖実習（於 東京科学大学）（柔道整復学科 2 年）
		第 2 回 FD 研修会
		モンゴル国立医療科学大学学生受入れ短期研修（柔道整復学科）
令和 7 年	1 月	附属鍼灸センター研修生成果発表会
		後学期学力評価期間
	2 月	修士・博士論文発表会（保健医療学研究科／看護学研究科）
		就職ガイダンス（看護学科 3 年）
		修了発表（保健医療学研究科）
		卒業発表（各学科）
	3 月	シンガポール国立大学看護学部訪問研修（看護学科）
		卒業式
		附属鍼灸センター修了式
		附属鍼灸センター入所式・オリエンテーション

2. 日本鍼灸理療専門学校、日本柔道整復専門学校

(1) 教育・研究関連事項（教育研究等の質の向上）

① 自己評価・学校関係者評価の実施

令和5年4月1日から令和6年3月31日における学校運営並びに教育活動等に係る当該年度の自己評価を7月に実施し、その結果に基づき学校関係者評価委員会を11月に開催し、理事会で評価意見等の報告を行った。

② 臨床の質の向上

- ・臨床実習については当初の計画通り、本校附属鍼灸院をはじめ5つの外部臨床実習施設において実施し、実技指導の充実に取り組むことができた。
- ・附属鍼灸院の増床計画を4月から着手、7月中旬から稼働したことにより、被験者数も増加したことで、臨床実習の充実を図ることができた。

③ 研究活動の充実

- ・各研究班における活動内容の学会発表が、全日本鍼灸学会をはじめに伝統鍼灸学会、自律神経学会等で7演題発表された。
- ・新たな自律神経研究班も活動が正式に始まり、学生も多数所属し学術研究の提供を充実することができた。

④ 専門実践教育訓練給付金制度

鍼灸校並びに柔整校の全課程対象が、令和6年度の本制度では3学年全てで132名（鍼灸126名、柔整6名）と、学生全体の約30%の実績となった。次年度より柔整校第一部が対象外となることより、引続き、本制度の認定要件（学生の異動状況・国家試験合格率並びに就職サポート等）の管理徹底を図る。

⑤ 就職サポート体制の整備

事業計画に掲げたサポート体制の整備には至らなかったが、学生への情報提供の一部として求人新着情報の掲示を行った。

⑥ 卒後教育並びに卒業生との連携・交流等

- ・卒後教育の臨床技術の修得を目的とした、日本鍼灸理療専門学校附属鍼灸院における臨床実習生の当該年度の受入れは、令和6年度は7名で、令和7年度研修生は6名の申込みとなった。
- ・「臨床技術研修講座」（一般財団法人東洋医学研究所主催）を計画通り全10回実施し、日本鍼灸理療専門学校の卒業生18名が受講した。
- ・同窓会活動として同窓会主催の研修会が、日本鍼灸理療専門学校（10/13）、日本柔道整復専門学校（6/30）に開催され、卒業生との交流を図った。

⑦ 一般財団法人東洋医学研究所との学術連携

- ・⑥記載の通り、当該財団法人主催の「臨床技術研修講座」を10回開催した。
- ・専門学校で学ぶ学生の質的レベルの向上並びに教員への研究員委嘱を通じ、更なる学術連携を図り、研究等に対する助成を行った。

⑧ アスレティックトレーナー専攻科(附帯教育)の充実

- ・平成15年の専攻科開設以来21年が経過し536名が修了、令和5年度までの合格者数は累計244名である。（令和6年度の結果は現時点で未発表）

また、日本スポーツ協会の定める施設要件等の変更に伴い、令和7年度新カリキュラムの対応として、地下一階のトレーニングルームを整備した。

◆日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー検定試験年度別合格者数

(単位：名)

平成28年度以前	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
143	17	13	18	17	10	15	11	244

⑨ 国家試験の推移

卒業学年単位での補講や、既卒者国家試験担当による指導に注力し、鍼灸校は、はり師・きゅう師・あん摩マッサージ指圧師において昨年度合格率（既卒者含む）を上回る結果となった。一方、柔整校は、昨年度合格率（既卒者含む）は下回る結果となった。（結果については、「IV. 国家試験に関すること」参照）

(2) 教育環境（施設・備品等）関連事項（教育環境の整備）

① 教育環境の整備ならびに充実

- ・計画通り、プロジェクターの更新した。
- ・附属鍼灸院の増床は、4月から着手し7月中旬から稼働することができた。
- ・施設内の「きれい化」のひとつとして、実習室設置のスリッパを、2階実技室前の下足箱の入替を行った。引続き、施設内の「きれい化」を目指し、清掃並びに備品等の更新を検討していく。

教育・研究関係	その他施設・設備関係
附属鍼灸院機器備品(電動診察台等)190万円	附属鍼灸院増床工事 209万円
プロジェクター 437万円	柔道場 ATトレーニングジム化工事 184万円
プリンター 40万円	教室 HDMI 接続工事 93万円
今期図書購入額 59万円 内、寄贈図書分 7万円	手動スクリーン 81万円

② 学生ポータルサイトの構築

学生ポータルサイト（学校の配布する学生 Gmail アドレス含む）については、実走に至らなかったが、教職員の学校公式メールアドレスをさくらインターネットメールより Gmail に変更し、学内における連絡ツールを刷新した。

③ 災害時に等における危機管理

6月、渋谷駅帰宅困難者協議会に参加し、地域ルール（エリア防災計画）や帰宅困難者対策などの集会に参加し、防災対策の情報収集を行った。

(3) 業務運営管理関連事項（業務運営・管理の改善）

① 自己評価ならびに学校関係者評価の充実

- (1) ①記載の通り、令和5年度の活動に対し自己評価を行い、自己評価報告書をホームページに掲載した。また、私立専修学校教育環境整備費助成事業（専修学校評価促進）として東京都より各校20万円の補助金を受けた。

② 減免制度の拡充等、学納金の検討

学生確保に向けた学納金（減免制度や徴収方法を含む）について、他校の情報
を入手し、比較資料作成した。次年度は、これを基に検討していく。

③ 地域貢献活動

桜丘共栄会主催の「桜まつり」に学生にも協力を得て参画し、来場者にマッサー
ジ等を体験いただく催しを実施した。昨年を上回る、地域等の方々に向け、附属
臨床実習施設（鍼灸院・接骨院）の周知を図ることができた。

(4) 運営・財務関連事項（財務基盤の安定）

① 入学者数等、学生の確保

- ・受験者数の減少傾向が続いてきたが、本年（令和7年度生募集）は、鍼灸校 205
名、柔道整復校 26 名と昨年の実績数を上回る志願者数となった。

過去5年の志願者・入学者の推移（令和3年度～令和7年度）

（単位：名）

		定員	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
本科	第1部	60	83	60	101	63	73	55	66	51	76	62
	第2部	60	62	40	85	59	52	39	50	32	49	34
専科	第1部	30	22	16	26	13	25	18	23	14	31	22
	第2部	30	17	14	15	6	12	6	15	9	20	15
柔道整復科	第1部	60	24	21	14	12	15	14	15	14	24	24
	第2部	60※	3	2	9	8	10	5	4	1	5	2

※令和7年4月より定員数30名に変更

- ・広報については以下のとおり実施した。

(進学情報サイトの効果的な利用)

各種進学サイト（スタディサブリ・マイナビ進学・ベスト進学ネット等）に
より、資料請求数が増加し、急遽、学校案内の冊数の不足が予想されること
より、デジタルパンフレットの制作を行った。

(高等学校へのアプローチ)

進路指導担当教員と連携を深めるために、6月下旬頃より適宜、高校訪問や
高校内ガイダンス等へ積極的に参加し、来校者の増加を図った。

(各種イベントの充実)

学校説明会・見学会等に加え、昨年度も実施した新高校3年生を対象とした
「春のオープンスクール」を3月22日に開催し、参加者は前年度より増加した。

(インターネット媒体の充実)

- ・学校の魅力を SNS やブログ等で配信するための企画チームを組成し、9月
より「HANADA Life up JOURNAL」のブログを開始。半年間で約60の記事
を掲載し約15,500件の表示回数という結果を得た。当ブログが受験のき
っかけにもなっていることから、今後も掲載に尽力していく。
- ・情報発信ツール（YouTube、LINE、Instagram・Facebook）を活用し、学校

情報を配信したことにより、フォロワー数の増加につながった。

(学校案内の充実)

ホームページとの連動・補完にリンクした企画・制作とし、キャリアモデルケースを新たに掲載、在学時や卒業後のイメージを可視化した。また、新たなQRコードの掲載により、「動くパンフレット」として、各校教務部長のメッセージを追加した。「5分でできるセルフケア」のリニューアルも図った。

(幅広い受験生への周知)

あらゆるニーズに見合う情報配信等、引続き検討していく。

(卒業生との連携)

同窓会開催時の情報配信に加え、東京有明医療大学の学生へ、減免制度等を含めた専門学校の入試情報も資料配布等により周知した。

② 収支状況の確認・管理

月次管理を行い、収支管理の徹底を図った。また、各校の教務部管理者並びに事務管理者等で事業計画並びに財務計画を共有し、現状把握を図った。

③ 学費支援制度の充実

日本学生支援機構の奨学金、教育訓練給付金制度、高等教育の修学支援新制度の対象者並びに実績は、以下のとおりとなった。また、学内における成績優秀者に対する学内特待生制度も例年通り実施した。(各利用状況等については、「VI. その他 2. 表彰等」に記載。)

【奨学金】 第一種、第二種並びに給付奨学金 対象者 … 115 名

【専門実践訓練給付金】 鍼灸校 対象者 …107 名、柔整校対象者 …7 名

【高等教育の修学支援新制度】 対象者 …11 名、授業料等減免額 4,657,500 円

【学内特待制度】 学内選考委員会にて成績優秀者が決定され、第1部並びに第2部において総額 5,750,000 円の授業料減免を行った。

④ 学校説明会並びに会場ガイダンス等広報活動

効率を考慮した費用対効果のある広報活動として(4)①に記載の広報活動を積極的に行った。結果については以下のとおり。

【会場ガイダンス等】 高校(会場)ガイダンス … 22 校、資料頒布会 … 4 校
高校訪問 … 24 校

【学校説明会 参加者数】

(単位：名)

	参加者計	鍼灸	柔整	両校
令和 6 年 5 月 19 日(日)	34	27	6	1
令和 6 年 6 月 16 日(日)	52	39	12	1
令和 6 年 7 月 14 日(日)	51	37	13	1
令和 6 年 8 月 11 日(日)	56	41	14	1
令和 6 年 9 月 1 日(日)	42	37	4	1
合 計	235	181	49	5

【 個別相談等 参加者数 】

月曜～土曜日の午前 10 時から午後 4 時の間、参加者の希望する時間で実施し、計 160 名の参加者があった（前年 139 名、前々年 195 名）。昨年に引き続きリモートや電話対応による個別相談を実施した。

来校での参加者 …139 名、リモートでの参加 …14 名、電話対応 … 7 名

(5) その他の報告（校務報告）

令和 6 年	4 月	学生健康診断
		入学式
		前期授業開始
		A T 専攻科開講式
	7 月	定期試験①（1－3 年生）
	8 月	あま指認定実技審査（3 年生）
	9 月	実力試験①（1－3 年生）
		鍼灸実技認定審査（3 年生）
		柔整卒業実技試験（3 年生）
	11 月	A T 理論試験
		東洋療法学校協会統一模試（鍼灸校 3 年生希望者）
		柔整認定実技試験（3 年生）
		定期試験②（3 年生）
	12 月	特別試験（鍼灸校 3 年生）
		特別試験（柔整校 3 年生）
令和 7 年	1 月	実力試験②（3 年生）
		解剖見学（3 年生）
	2 月	定期試験②（1, 2 年生）
		A T 実技試験（A T 理論試験合格者）
		実力試験②（1, 2 年生）
		国家試験（あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師）
	3 月	国家試験（柔道整復師）
		A T 専攻科修了式
		卒業式
		国家試験合格発表

3. 法人本部

(1) 業務運営管理関連事項（業務運営・管理の改善）

① 私立学校法改正に伴う寄附行為の変更

- ・私立学校法の改正（施行日：令和7年4月1日）並びに関係する法省令等の内容を踏まえ寄附行為の変更申請を行い文科省より認可された（令和7年2月17日付）。
- ・新私学法施行の令和7年度以降の理事会・評議員会の運営に必要な対応を行い制度改正過渡期の体制構築に努めた。

② 内部統制システム整備の基本方針の策定

- ・新私学法で求められている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保する体制を構築すべく「内部統制システム整備の基本方針」を策定し学園のガバナンス構築の礎とした。
- ・「内部統制システム整備の基本方針」を踏まえ、新私学法施行までに求められている各諸規程の策定、並びに見直しを図った（コンプライアンス推進規程、危機管理規程、公益通報に関する規程、監事監査規程、監事監査基準）。

③ 人事管理の整備

- ・一昨年度に導入した人事マネジメントシステムへの全教職員の人事基本情報の登録を踏まえ、今後の更なる活用に向け、情報管理を行っていく。
- ・育児・介護休業規程の改定（令和7年4月1日施行）によりワーク・ライフ・バランスを実現する為の制度を大幅に改定し、更なる働きやすい職場環境の実現に繋げた。
- ・公益社団法人私学経営研究会に入会し、新私学法への対応を含め各種セミナーへの参加を促し、職員の人材育成のツールとして活用を行った。
- ・人事評価制度の構築については、検討すべき課題を抽出し、引続き慎重に進めていく。

④ 監事・独立監査人・内部監査部門の連携

- ・昨年に引続き、内部監査機能の更なる強化を目的に、監事、独立監査人及び内部監査室による三様監査を行った。

◆内部監査室

内部統制を図るうえで、定期監査（会計監査6回（渋谷、有明各3回）、公的研究費監査1回）を実施するとともに、相互補完的に位置付けられている監事・会計監査・内部監査室による三様監査を効果的に進め、定期的に必要な情報を相互交換し、理事長に監査の報告を行った。

(2) 財政基盤の安定

① 中期計画進捗状況等の確認

- ・法人本部、東京有明医療大学及び専門学校の第2期中期計画（令和6年度から令和10年度まで）を踏まえ、事務局内での月次収支状況の予算に対し実績を確認し、予算執行率などの管理を行った。

- ・中期計画に沿った中期財務計画を法人本部並びに大学、専門学校とも協議し策定した。収支バランス均衡に向けての道筋を明確にし今後、中期計画の進捗と共に数値管理を行っていく。

② 金融資産の運用・管理

- ・花田学園資産運用規程に従い、運用財産を管理している。令和7年3月末の運用財産合計37億9,630万円の内訳は、運用有価証券合計11億1,919万円、定期預金9億円、現預金17億7,708万円で、資産運用規程の運用有価証券割合45%以下に対し29.5%であり、規程の範囲内である。
- ・令和6年度は、マイナス金利政策から金利のある世界への転換を踏まえ投資信託の含み益の実現並びに投資一任勘定のファンドラップの購入により運用割合の見直しを図った。

令和7年3月末の運用有価証券全体の時価評価において、評価損益は、6,488万円の含み益を計上。個別銘柄において決算書注記への記載、簿価の強制低価処理等の対応に該当するものはなかった。

- ・令和6年度の受取利息収入年間合計は3,309万円となった。
- ・運用規程を遵守して運用資産残高管理を行い、低リスク資産（定期預金等）を一定額確保した上で、金融経済市場の情勢に注視しながら、リスクとリターンのバランスに留意し、運用商品の特性に応じたポートフォリオの見直しを行い、資産の成長を図る。

— 保有運用有価証券内訳 —

種 類	貸借対照表計上額	構成比
債 券(仕組債)	500,000,000 円	44.68%
株 式	69,191,680 円	6.18%
投資信託	550,000,000 円	49.14%
合 計	1,119,191,680 円	100.0%

③ 経営及び維持管理体制の強化

- ・大学の各学部、学科、専門学校各校ごとの入学者定員充足状況並びに在籍者の休退学状況を把握し、人件費並びに教育研究経費等の管理を行った。
- ・渋谷区のふるさと納税を活用した学校法人支援事業にエントリーし、寄付金受入れの有効手段としてスタートした。
- ・費用面では、物価高騰による支出の増加や経年劣化による設備機器等の修理並びに更新により、単年度の収支差額はマイナスの状況にある。収支バランスを更に配慮した管理運営に注力していく。
- ・設備等に係る更新費用の確保として、事業計画通り設備拡充引当特定資産への積立を行った。

④ 保有資産の管理

- ・事業計画通り、AT 新カリキュラム開始に伴う対応として柔道場の工事を実施し新しいトレーニング設備の導入を行った。
- ・花田メディカルビルの建物の経年劣化の状況について、今後の対応の選択肢を

絞るべく、りそな銀行不動産部へ建物耐震改修工事に加え、建て替え等について調査を依頼し、保全改修工事対応策について調査結果の報告を受けた。

(主な施設等の状況)

区 分	土 地	建 物
江東区有明	大学校地 9,000.00 m ²	有明校舎 15,482.33 m ²
渋谷区桜丘	専門学校校地 509.04 m ²	渋谷校舎 3,295.16 m ²
渋谷区桜丘	メディカルビル 187.24 m ²	メディカルビル 805.50 m ²

⑤ デジタルトランスフォーメーション (DX) 対応

- ・給与、源泉徴収の web 化を実現 (令和 7 年 4 月分給与より開始) し、事務局の生産性向上に繋げた。具体的な DX に至ってはいない部分は、引き続きシステム導入について、組織の活性化、業務の効率化等の解決を必要とする課題の分析、整理、費用対効果の見極め、組織変革を積極的に推進する。

Ⅲ. 入学試験に関すること ※令和 7 年度入学生 (令和 6 年度入試実施)

(東京有明医療大学)

【保健医療学部】入学定員 鍼灸学科 60 名 柔道整復学科 60 名

【看護学部】入学定員 看護学科 50 名 (定員倍率=志願者数/定員)

(単位:名)

		志願者数	合格者数	定員倍率	入学者数	学歴別		平均年齢 (歳)	過去の志願者数(年度)		
						現役者数	既卒者数		令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
保健医療学部	鍼灸学科	45	42	0.75	38	36	2	18.97	51	54	30
	柔道整復学科	57	55	0.95	48	48	0	18.17	63	68	49
	合計	102	97	0.85	86	84	2	18.52	114	122	79
看護学部	看護学科	124	82	2.48	52	50	2	18.23	211	163	145
	合計	124	82	2.48	52	50	2	18.23	211	163	145
総 数		226	179	1.33	138	134	4	18.41	325	285	224

【大学院 保健医療学研究科】入学定員 博士前期課程 7 名・博士後期課程 2 名

【大学院 看護学研究科】入学定員 修士課程 3 名

(単位:名)

		志願者数	合格者数	定員倍率	入学者数	職歴別者数		平均年齢 (歳)	過去の志願者数(年度)		
						有	無		令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
保健医療学研究科	博士前期課程	4	4	0.57	4	2	2	26.8	7	6	4
	博士後期課程	1	1	0.5	1	0	1	24	2	1	0
看護学研究科	修士課程	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
総 数		5	5	0.42	5	2	3	26.2	10	7	5

(日本鍼灸理療専門学校・日本柔道整復専門学校)

【日本鍼灸理療専門学校】入学定員 本科各部 60 名 専科各部 30 名

【日本柔道整復専門学校】入学定員 柔道整復科 第 1 部 60 名、第 2 部 30 名(※)

※令和 7 年 4 月より変更

(単位:名)

		志願者数	合格者数	定員倍率	入学者数	学歴別者数		平均年齢(歳)	過去の志願者数(年度)		
						大卒	高卒		令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
本科	第 1 部	76	62	1.27	62	37	19	23.98	101	73	66
	第 2 部	49	35	0.82	34	21	6	30.06	85	52	50
	計	125	97	1.04	96	58	25	26.14	186	125	116
専科	第 1 部	32	24	1.07	22	6	8	30.09	26	25	23
	第 2 部	20	17	0.67	15	12	0	34.6	15	12	15
	計	52	41	0.87	37	18	8	31.92	41	37	38
鍼灸合計		177	138	0.98	133	76	33	27.74	184	227	154
柔整科	第 1 部	24	24	0.4	24	1	23	18.79	14	15	15
	第 2 部	5	3	0.17	2	2	0	51	9	10	4
柔整合計		29	27	0.32	26	3	23	21.27	27	23	19
2 校合計		206	165	0.76	159	79	56	26.69	211	250	173

IV. 国家試験に関すること

令和 6 年度実施の国家試験の合格状況は以下のとおり (国家試験新卒合格率の過去 3 年間推移)
(試験日)

- 保健師 …令和 7 年 2 月 14 日 (金)
- 看護師 …令和 7 年 2 月 16 日 (日)
- はり師・きゅう師 …令和 7 年 2 月 23 日 (日)
- あん摩・マッサージ・指圧師 …令和 7 年 2 月 22 日 (土)
- 柔道整復師 …令和 7 年 3 月 2 日 (日)

(東京有明医療大学)

	学科名	国家試験	新卒合格率	全国平均 新卒合格率
令和 4 年度	鍼灸学科	はり師	92.5%	85.5%
		きゅう師	92.5%	85.9%
	柔道整復学科	柔道整復師	63.6%	65.4%
	看護学科	看護師	100%	95.5%
保健師		85.7%	96.8%	
令和 5 年度	鍼灸学科	はり師	78.4%	85.8%
		きゅう師	82.4%	86.2%
	柔道整復学科	柔道整復師	50.0%	84.0%
	看護学科	看護師	100%	93.2%
保健師		100%	97.7%	
令和 6 年度	鍼灸学科	はり師	87.1%	89.3%
		きゅう師	90.3%	89.8%
	柔道整復学科	柔道整復師	67.7%	75.9%
	看護学科	看護師	96.3%	95.9%
保健師		100%	96.4%	

(日本鍼灸理療専門学校・日本柔道整復専門学校)

	学科名	国家試験	新卒合格率	全国平均 新卒合格率
令和4年度	本 科	はり師	85.7%	85.5%
		きゅう師	85.7%	85.9%
		あん摩マッサージ指圧師	96.9%	97.3%
	専 科	はり師	78.0%	85.5%
		きゅう師	73.2%	85.9%
	柔道整復科	柔道整復師	59.4%	65.4%
令和5年度	本 科	はり師	80.4%	85.8%
		きゅう師	80.4%	86.2%
		あん摩マッサージ指圧師	89.2%	92.8%
	専 科	はり師	86.2%	85.8%
		きゅう師	89.7%	86.2%
	柔道整復科	柔道整復師	93.3%	84.0%
令和6年度	本 科	はり師	82.1%	89.3%
		きゅう師	83.0%	89.8%
		あん摩マッサージ指圧師	95.6%	94.7%
	専 科	はり師	82.4%	89.3%
		きゅう師	82.4%	89.8%
	柔道整復科	柔道整復師	66.7%	75.9%

V. 財務の概要

(決算の概要)

・貸借対照表の状況

資産の部合計 142 億 5,470 万円と昨年度より 1 億 9,800 万円減少、負債の部合計 6 億 1,930 万円と昨年度より 8,100 万円増加し、基本金組入を行った後の繰越収支差額は △13 億 2,530 万円の結果となった。

資産の減少は、固定資産(減価償却)や流動資産(現預金)の減少が、負債の増加は、固定負債(退職給与引当金)や流動負債(未払金や前受金)の増加が主な要因であった。

・収支計算書の状況

資金収支では、単年度収支で △2 億 2,580 万円となった。

事業計画に基づき教育研究用の機器(超音波診断装置・印刷機・プロジェクター)の購入をはじめ、渋谷附属鍼灸院の増床を行うことができたが、次年度入学予定者からの前受金収入が減少したことが単年度収支のマイナスの要因である。また支出の内、資産運用支出については、有価証券に振替えたことにより資金は減少したが、固定資産が増加したと考える。

事業活動収支では、教育活動収支差額が △2 億 2,200 万円、教育活動外収支差額は 3,230 万円のプラス、経常収支差額は △3 億円、特別収支差額は、固定有価証券売却益等により 880 万円のプラス、基本金組入前当年度収支差額は △2 億 7,900 万円となった。

基本金組入 △1,690 万円より、当年度収支差額は △2 億 9,600 万円の結果となった。

大学開学後、15 年が経過したことより、減価償却額が減少はしたが、学生生徒納付金収入減少の影響は否めない。

・経年比較(直近3年間)

1) 貸借対照表

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	11,764,721	11,803,453	11,819,547
流動資産	2,873,985	2,649,362	2,435,130
資産の部合計	14,638,706	14,452,815	14,254,677
固定負債	131,724	152,281	174,382
流動負債	529,352	386,038	444,964
負債の部合計	661,076	538,320	619,346
基本金の部合計	14,910,457	14,947,908	14,960,646
繰越収支差額	△932,827	△1,033,413	△1,325,314
純資産の部合計	13,977,629	13,914,495	13,635,332
負債及び純資産の部合計	14,638,706	14,452,815	14,254,677

2) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒納付金収入	1,958,367	1,807,016	1,624,497
手数料収入	19,719	16,225	17,269
寄付金収入	2,000	2,000	2,100
補助金収入	138,252	109,087	91,225
資産売却収入	145,760	501,726	152,773
付随事業・収益事業収入	56,226	56,244	61,811
受取利息・配当金収入	24,337	24,937	33,095
雑収入	51,225	39,172	67,760
前受金収入	381,938	305,379	353,053
その他の収入	58,322	40,457	29,370
資金収入調整勘定	△452,572	△402,419	△337,922
前年度繰越支払資金	2,968,793	2,815,705	2,602,872
収入の部合計	5,352,365	5,315,528	4,697,902
支出の部	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	1,512,343	1,520,054	1,525,129
教育研究経費支出	417,149	388,023	350,263
管理経費支出	121,279	118,161	122,121
施設関係支出	11,268	8,061	6,612
設備関係支出	12,360	41,771	27,038
資産運用支出	502,897	560,336	301,442
その他の支出	98,738	164,517	91,724
資金支出調整勘定	△139,374	△88,266	△103,542
次年度繰越支払資金	2,815,705	2,602,872	2,377,115
支出の部合計	5,352,365	5,315,528	4,697,902

3) 事業活動収支計算書

(単位: 千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収入	2,228,910	2,028,696	1,889,934
教育活動支出	2,320,656	2,292,688	2,222,340
教育活動収支差額	△91,746	△263,992	△332,407
教育活動外収入	24,337	24,937	33,095
教育活動外支出	163	147	817
教育活動外収支差額	24,174	24,791	32,278
経常収支差額	△67,572	△239,201	△300,128
特別収入	5,572	178,904	29,707
特別支出	14,713	2,836	8,742
特別収支差額	△9,141	176,067	20,965
予備費	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	△76,713	△63,134	△279,164
基本金組入額合計	△14,916	△37,451	△16,908
当年度収支差額	△91,629	△100,585	△296,071
前年度繰越収支差額	△845,946	△932,827	△1,033,413
基本金取崩額	5,030	0	4,170
翌年度繰越収支差額	△932,545	△1,033,413	△1,325,314

4) 主な財務比率比較

	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	86.91%	87.99%	84.48%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	6.12%	4.89%	4.61%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	67.85%	75.10%	81.70%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.07%	29.91%	26.81%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.08%	6.63%	7.05%
基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△0.44%	1.68%	0.87%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産(※)}}{\text{総負債＋純資産}}$	95.48%	96.28%	95.66%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	80.37%	81.67%	82.92%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	19.63%	18.33%	17.08%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	737.21%	848.84%	673.30%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債＋純資産}}$	0.90%	1.05%	1.22%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債＋純資産}}$	3.62%	2.67%	3.12%

※純資産＝基本金＋繰越収支差額

(関連当事者との取引)

理事、監事及び評議員に対し調査を行い、関連当事者取引がないことを確認した。

VI. その他

1. 初年度学納金の推移 ※過去3年間の推移

(東京有明医療大学)

(単位：円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
授業料	鍼灸学科	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
	柔道整復学科	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
	看護学科	1,100,000	1,100,000	1,100,000	
実習費	鍼灸学科	325,000	325,000	325,000	
	柔道整復学科	325,000	325,000	325,000	
	看護学科	300,000	300,000	300,000	
施設設備費	鍼灸学科	350,000	350,000	350,000	
	柔道整復学科	350,000	350,000	350,000	
	看護学科	350,000	350,000	350,000	
入学金	鍼灸学科	300,000	300,000	300,000	
	柔道整復学科	300,000	300,000	300,000	
	看護学科	300,000	300,000	300,000	
合 計	鍼灸学科	2,175,000	2,175,000	2,175,000	
	柔道整復学科	2,175,000	2,175,000	2,175,000	
	看護学科	2,050,000	2,050,000	2,050,000	
入学検定料		35,000	35,000	35,000	

(日本鍼灸理療専門学校・日本柔道整復専門学校)

(単位：円)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
授業料	本 科		1,100,000	1,100,000	1,100,000	
	専 科		900,000	900,000	900,000	
	柔道整復科		1,040,000	1,040,000	1,040,000	
施設費	本 科		130,000	130,000	130,000	
	専 科		130,000	130,000	130,000	
	柔道整復科		130,000	130,000	130,000	
入学金	本 科	第1部	700,000	700,000	700,000	
		第2部				
	専 科	第1部	600,000	600,000	600,000	
		第2部	400,000	400,000	400,000	
	柔道整復科	第1部	600,000	600,000	600,000	
		第2部	400,000	400,000	400,000	
合 計	本 科	第1部	1,930,000	1,930,000	1,930,000	
		第2部				
	専 科	第1部	1,630,000	1,630,000	1,630,000	
		第2部	1,430,000	1,430,000	1,430,000	
	柔道整復科	第1部	1,770,000	1,770,000	1,770,000	
		第2部	1,570,000	1,570,000	1,570,000	
入学検定料			30,000	30,000	30,000	

2. 表彰、奨学金・給付金等
(東京有明医療大学)

●成績優秀者及び経済的困難者への授業料減免制度

1 成績優秀者	学部・学科毎に学業成績最優秀者を決定し、3学年までの各学科1名の計9名に対し授業料を減免	減免額 40 万円
	学部・学科毎に学業成績優秀者(2位、3位)を決定し、3学年までの各学科2名の計 18 名に対し授業料を減免	減免額 2 位者 15 万円 3 位者 5 万円
2 一般選抜成績優秀者	各学科入学生のうち1名ずつの計3名に対し授業料を減免	減免額 40 万円
3 経済的困難に対する授業料減免	8名	減免額 25 万円
4 経済的困難(家計急変)に対する授業料減免	0名	減免額 40 万円

※他、優等賞・優秀賞・同窓会賞・特別賞・皆勤賞ならびに業界からの各表彰あり

●日本学生支援機構の令和6年度採用の奨学金

(単位:名)

	種 別	在学採用	2 次採用	予約採用	計
学部生	一種・二種	20	0	37	58
	給付	11	0	9	20
大学院生	一種・二種	3	0	0	3

●高等教育の修学支援新制度(うち授業料減免分)

学部	学科	対象数(名)	減免額(円)
保健医療学部	鍼灸学科	16	7,663,800
	柔道整復学科	22	11,366,400
看護学部	看護学科	23	14,779,600
合 計		61	33,809,800

(日本鍼灸理療専門学校・日本柔道整復専門学校)

●学内特待制度(成績優秀者への授業料減免制度)

成績優秀者	学科・部毎に成績最優秀者を決定 日本鍼灸理療専門学校 19 名 3,950,000 円 日本柔道整復専門学校 6 名 1,800,000 円	授業料の減免額 (本科・柔道整復科) 1 位者 30 万円・2 位者 15 万円 3 位者 10 万円 (専科) 1 位者 25 万円・2 位者 15 万円 ※各学年における定員カバー率によって異なる

上記の他、卒業式や学年終業時に優等賞・優秀賞・同窓会賞・特別賞・皆勤賞ならびに業界からの各表彰あり

●日本学生支援機構の令和6年度採用の奨学金

(単位:名)

	種別	定期採用	2 次採用	予約採用	計
日本鍼灸理療専門学校	一種・二種	13	3	12	28
	給付	1	0	4	5
日本柔道整復専門学校	一種・二種	1	0	7	8
	給付	0	0	0	0

●高等教育の修学支援新制度(うち授業料減免分)

	対象者数(名)	減免額(円)
日本鍼灸理療専門学校	9	3,674,100
日本柔道整復専門学校	2	983,400
合 計	11	4,657,500

3. 会議等実施報告 (法人本部)

●理事会

	開催日	主な議題等	備 考
第1回	令和6年 5/23 (木)	1. 令和5年度事業報告書(案)について 2. 令和5年度収支決算報告書(案)について	
第2回	10/17 (木)	1. 改正私立学校法に基づく寄附行為変更認可申請について 2. 改正私立学校法に基づく内部統制システム整備の基本方針について 3. 東京有明医療大学学則の一部改正について -報告事項- ・令和6年度会計中間報告について	
第3回	令和7年 3/19 (水)	1. 内部統制関連各規程の策定及び見直しについて 2. 学校法人花田学園 育児・介護休業規程の改正について 3. 令和7年度1契約1千万円を超える契約について 4. 東京有明医療大学学則の一部改正について 5. 令和7年度一般財団法人東洋医学研究所との関連取引について 6. 学長選任について 7. 人事について -報告事項- ・寄附行為変更認可について ・令和7年度監事監査重点項目について ・資産運用状況報告について ・令和6年度専門学校 学校関係者評価報告について ・令和7年度理事会・評議員会の開催について	
第4回	3/19 (水)	1. 令和6年度補正予算(案)について 2. 令和7年度事業計画書(案)について 3. 令和7年度収支予算書(案)について 4. 中期財務計画(案)について 5. 令和7年度定時評議員会終了後の新理事候補(案)について	

●評議員会

	開催日	主な議題等	備 考
第1回	令和6年 5/23 (木)	-報告事項- ・令和5年度事業報告書について ・令和5年度収支決算報告書について	
第2回	10/17 (木)	1. 改正私立学校法に基づく寄附行為変更認可申請について	
第3回	10/17 (木)	-報告事項- ・改正私立学校法に基づく内部統制システム整備の基本方針について ・東京有明医療大学学則の一部改正について ・令和6年度会計中間報告について	
第4回	令和7年 3/19 (水)	1. 令和6年度補正予算(案)について 2. 令和7年度事業計画書(案)について 3. 令和7年度収支予算書(案)について 4. 中期財務計画(案)について -報告事項- ・内部統制関連各規程の策定及び見直しについて ・学校法人花田学園 育児・介護休業規程の改正について ・令和7年度1契約1千万円を超える契約について ・東京有明医療大学学則の一部改正について ・令和7年度一般財団法人東洋医学研究所との関連取引について ・学長選任について ・人事について ・寄附行為変更認可について ・令和7年度監事監査重点項目について ・資産運用状況報告について ・令和6年度専門学校 学校関係者評価報告について ・令和7年度評議員会の開催について	

(東京有明医療大学)

名 称	開催頻度	審 議 内 容 等	R6 年度 開催数
大学運営会議	原則2か月に 1回	将来構想に関する事項、組織に関する事項、施設及び設備に関する事項、予算及び決算に関する事項、学生に関する事項、教職員に関する事項、その他運営に関する重要事項	0
大学協議会	毎月1回	学則その他学内諸規則の制定・改廃、教育・研究、教員人事の基準、学生の身分・厚生指導及びその他大学の運営に関する事項	12

名 称	開催頻度	審 議 内 容 等	R6 年度 開催数
教授会 (保健・看護)	毎月 1 回	学生の入学、卒業又は課程の修了、学位の授与、その他学長が教授会に意見を聞くことが必要であると学長が別に定めた事項及びその他当該学部運営に関する重要事項	保 14 看 17
研究科委員会 (保健・看護)	毎月 1 回	学生の入学、卒業又は課程の修了、学位の授与、その他学長が委員会に意見を聞くことが必要であると学長が別に定めた事項及びその他当該研究科の運営に関する重要事項	保 13 看 10
教務委員会	毎月 1 回	教育課程の編成、学生の単位取得、授業時間割の編成、学生の履修指導、定期・追・再試験、研究生、科目履修生等の教務に関する事項及びその他教務に関する事項	10
学生委員会	毎月 1 回	学生指導の基本方針、学生活動、学生生活、学生の表彰・懲戒及びその他学生に関する事項	10
紀要委員会	必要の都度	編集方針、原稿の採否、掲載の順位、部数及びその他紀要に関する事項	3
大学評価委員会	必要の都度	教育研究等の状況に係る自己点検・評価、教育内容等の改善のための組織的な研修、教育研究等の状況に係る公表及びその他評価等に関する事項	0
就職委員会	必要の都度	キャリア及び就職の支援並びに対策の基本方針・実施内容・情報収集及びその他委員長が必要と認めた事項	4
第一種奨学金返還免除候補者選考委員会	必要の都度	大学院第一種奨学金返還免除候補者の選考	1
図書運営委員会	必要の都度	図書館の運営の方針・企画、事業計画、調査及びその他図書館の運営に関する事項	7
保健管理センター 運営委員会	必要の都度	センターの運営の方針・企画、事業計画、健康管理等の調査及びその他センターの運営に関する事項	2
情報センター 運営委員会	必要の都度	センターの運営の方針・企画、事業計画、情報管理等の調査及びその他センターの運営に関する事項	0
国際交流センター 運営委員会	必要の都度	センターの運営の方針・企画、事業計画、国際交流の調査及び委員長が必要と認めた事項	1
アドミッションセンター 運営委員会	毎月 1 回	入学選抜の基本方針、学生募集、選抜の実施、選抜結果の分析、選抜の調査研究、学生確保に係る広報活動、その他センターの運営に関する事項	10
倫理審査委員会	年 3 回	「ヒトを対象とした研究」の研究の実施及び継続の適否の審査並びにその他委員会が必要と認めた事項	2
利益相反管理委員会	必要の都度	利益相反管理基準の制定及び改廃、利益相反による弊害の除去のため施策の策定、利益相反に関する審査・回避要請等、利益相反の管理のための調査、利益相反に関する学外対応及びその他利益相反に係る重要事項	2
ハラスメント防止対策委員会 大学分科会	必要の都度	ハラスメントの防止に係る実態調査・情報収集・啓発・研修の推進、再発防止に係る改善策の検討・実施及びその他ハラスメントに係る重要な事項	3
衛生委員会	毎月 1 回	職員の健康障害の防止及び健康の保持増進のための基本となるべき対策、労働災害の原因・再発防止対策	12
危機管理委員会	必要の都度	リスク情報の収集・分析、想定されるリスクの洗い出し・評価、リスクへの対応策の検討・立案・実施、危機管理マニュアルの作成・見直し、教職員・学生への教育・訓練の実施、危機対策本部に関する事項	2
防災対策委員会	必要の都度	防災に関する諸規則の制定・改廃、防災設備等の改善・強化、防災上の調査・企画、防災思想の普及・高揚及びその他防災対策に関する事項	2
FD 委員会	必要の都度	FD の企画立案、FD の実施、FD 活動の評価・結果分析及びフィードバック、FD 活動の情報の収集・提供、その他 FD に関する事項	3
附属クリニック 運営委員会	必要の都度	クリニック、センターの運営の方針・企画及びその他クリニック・センターの業務改善に関する事項	—
附属鍼灸センター 運営委員会			3
附属接骨センター 運営委員会			—
I R 委員会	必要の都度	学生の学修動向・教育の成果等に関する情報の収集・分析、学長よりの特命事項に関する情報の収集・分析、その他大学の諸活動に関する情報の収集及び分析	7
動物実験委員会	必要の都度	動物実験計画の指針等及び本規則の適合性、動物実験計画の実施状況及び結果、施設等の管理状況及び実験動物の飼養保管状況、動物実験及び実験動物の適正な取扱い並びに関係法令等に関する教育訓練の内容又は体制、自己点検・評価、動物実験等に関する情報の公開、その他実験動物等の適正な実施のための必要事項	2

※この他、毎週月曜日に大学事務局にて部課長会議を実施、各部署の業務遂行状況等を確認している。

(日本鍼灸理療専門学校・日本柔道整復専門学校)

2校合同の運営会議(校長・教務部長・教務主任等)を以下のとおり計22回実施した。

その他、衛生委員会の回覧会議等、各6回実施した。

◆運営会議

開催月	回数	開催日	議題等
令和6年4月	2回	4(木)・16(火)	入学式、オリエンテーション、AO入試、指定校推薦の指定
5月	2回	7(火)・20(月)	学校説明会、養成施設指導調査
6月	2回	6(木)・19(水)	学校説明会、学園祭
7月	2回	17(月)・29(水)	学校説明会、養成施設指導調査対応進捗状況、学園祭
8月	1回	28(月)	学校説明会、学園祭
9月	2回	10(火)・26(木)	学園祭、後期授業開始に伴う確認事項
10月	2回	11(月)・25(金)	学園祭、入学試験、入学試験で用いる面接票変更、次年度学事予定案
11月	1回	5(火)、20(水)	次年度学事予定
12月	3回	6(金)・18(水)	次年度学事予定(次年度のAO入試験日程変更)、教育講座の講師検討
令和7年1月	2回	11(土)・30(木)	教育講座、次年度入試スケジュール確認、解剖見学報告等
2月	2回	19(月)	卒業式
3月	1回	5(水)・26(水)	卒業式、次年度入学式・オリエンテーション・授業予定、学校説明会

◆衛生委員会

奇数月に開催	ストレスチェックにおけるメンタルヘルス対策、労働災害対策、就業規則に係る労働環境の把握 (働き方改革等) 他	6回
--------	---	----

◆事務局管理者会議(事務局長・総務部長・総務課長・会計係長・主任)

不定期開催 (隔月1回程度)	運営会議での決定事項並びに連絡事項等の周知、入試広報に係る学生募集内容の検討、当年度事業計画の進捗状況の確認並びに次年度以降の計画についての検討、各係における業務の進捗状況の確認、会計報告(予算含む) 他	6回
-------------------	--	----